

◎ 木質バイオマス関連情報

■環境省、平成 28 年度環境調和型バイオマス資源活用モデル事業委託業務の採択案件（2 件）を公表。同事業は、地域内に存在する家畜ふん尿や食品残さ等のメタン発酵で生じた消化液を下水処理施設で適正に処理することにより地域環境を保全しつつ、メタンを活用したバイオマス発電で得た電力・熱を下水処理施設等に供給して CO<sub>2</sub> 削減を図り、低炭素社会と循環型社会を同時達成する処理モデルの構築を目指すのが目的。今回採択された事業者は、熊本市（熊本）と富士開拓農業協同組合（静岡）【同省：2016/09/08】

<http://www.env.go.jp/press/102979.html>

■（株）エンバイオ・ホールディングス（東京）、東南アジア地域におけるバイオマス発電（ガス化）事業参画を決定し、Carbon & Volts Sdn.Bhd.（マレーシア、以下 C&V）へ 90 万米ドル（シェア 40%）の出資を行ったと発表。C&V はバイオマスガス化設備のエンジニアリング会社である Renewables Plus Sdn.Bhd.（マレーシア）との合弁会社。同事業では当面タイ及びマレーシアで 0.5～3.5MW クラスの発電所の建設及び運営に着手する。最初のプロジェクトとして 2017 年 7 月にタイ西部にて 3.3MW のバイオマスガス化発電による売電を開始する予定【同社：2016/09/09】

<http://enbio-holdings.com/ir>

■ラブ・フォレスト（株）（長野）、10 月 9 日（日）・10 日（月）にアネックス京都三和（京都府福知山市）で開催される「2016 森林・林業・環境機械展示実演会」に出展予定。展示内容は「コンテナ式燃料カートリッジ」、「コンテナ式パッケージボイラ」、「コンテナ式ペレットプラント」といった同社のコンテナシステムその他、「オンライン水分計」、「排ガス分析機」、「ボイラ遠隔監視システム」、そして同社製造のヤマザクラペレットも使用可能な「ペレット BBQ グリル」と、盛り沢山。なかでもチップの乾燥システムについては実際にボイラと燃料コンテナを接続した事例を展示する予定。出展内容、会場についての詳細は同社サイトを参照【同社：2016/10/04、（一社）林業機械化協会】

<http://labforest.jp/news/2016/10/2016109-10.html>

<http://www.rinkikyo.or.jp/tenjikai2016.html>

■大分県の呼びかけに応じ、臼杵・佐伯・豊後大野・日田の4市と西高・東国東郡・佐伯広域・大野郡・竹田市・玖珠郡・日田郡の7森林組合及び森林ネットおおいたが8月24日に「大分森林認証協議会」を設立。今年度（平成28年度）中に約2万haのSGEC認証取得を目指す【J-FIC ニュース：2016/09/13】

<http://www.j-fic.com/news/page/3>

■会津地方13市町村の商工会議所や商工会、企業等で作る「会津『The 13』事業協議会」、木質バイオマス熱源エネルギー活用方法を学ぶため初の先進事例視察として石川、福井両県を訪問（9月12日）。石川県小松市にある建設機械大手コマツの粟津工場で木質チップを7,000t/年燃焼させて電気や温冷水を工場内の各施設に供給しているボイラや、福井県あわら市の温泉旅館で分散型木質ボイラを活用した湯水供給、暖房利用の現状を視察。同協議会は今年7月に発足。将来的には会津地方約100カ所への木質ボイラ建設を計画している【福島民報：2016/09/13】

<http://www.minpo.jp/news/detail/2016091334556>

■山梨県甲斐市長に現職の保坂武氏が無投票3選。同氏は市政の最大の課題は「働く場所の確保」であるとして、数年以内に間伐材を活用する木質バイオマス発電所を誘致する考えを示した。市が同市岩森を想定している建設用地を民間企業に貸与し、国の補助金なども活用する仕組みを設け、発電所の建設を促す。発電で生じる廃熱を市営の温泉施設、プールや給食センター、さらにハウス農家などの熱源として活用する【産経ニュース：2016/09/13】

<http://www.sankei.com/region/news/160913/rgn1609130010-n1.html>

■栃木県矢板市、木の駅プロジェクトを開始。県内では那珂川町に続いて二カ所目。山林所有者等が間伐材を「木の駅」に運び込むと、実行委が5,000円/tで引き取り、地域通貨「やいたモリモリ券」を発行する。実行委によると、間伐材の売買平均価格は3,000円/t程度。市とチップ化工場を運営する製材会社、市商工会、地元森林組合が補助金を出し合って買い取り価格を高く設定している。通貨は市内の商店や飲食店など約50店で使える。間伐材はチップ化して熱源に利用。熱は周辺農家のビニールハウス用に供給するなどして活用する【東京新聞：2016/09/14】

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/tochigi/list/201609/CK2016091402000177.html>

■国際エネルギー機関（IEA）、世界のエネルギー投資の現状を示す報告書を公表。それによると、2015年に世界のエネルギー投資全体は8%減少したものの、再生可能エネルギーへの堅調な投資は継続中で、全エネルギー投資の1/5近く（3,130億ドル）となっている。再生可能発電容量への投資額は2011年から2015年にかけて横ばいだったが、風力タービ

ンや太陽光発電システムのコスト減少を反映し、新容量からの発電量は 1/3 増加。IEA はエネルギーシステムは低炭素エネルギーと効率化へ向け大幅に転換しているが、気候を安定化させる世界経済の実現には主な再生可能エネルギー技術への投資をさらに拡大する必要があるとしている【EIC ネット：2016/09/14】

<http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=37566&oversea=1>

■（一社）新エネルギー導入促進協議会、平成 28 年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（構想普及支援事業）採択者一覧（第三回）を公表。「事業化可能性調査」事業として 34 件、「マスタープラン作成」事業として 2 件採択。今後の計画の参考になるようにと、採択審査委員の評価の高（低）かった案件に関するコメントも公表されている【同協議会：2016/09/15】

<http://www.nepc.or.jp/topics/2016/0915.html>

■農水省、新たな「バイオマス活用推進基本計画」を 9 月 16 日に閣議決定し、プレスリリース。同基本計画は 2010 年 12 月にスタートしたが、昨年 9 月より見直しを進めてきた。現在の基本計画では 2020 年のバイオマス利用量や産業規模を目標に設定していたが、改定案では 2025 年に再設定。炭素換算で年間 2,600 万 t/年のバイオマスを利用、全都道府県及び 600 市町村でバイオマス活用推進計画を策定、約 5,000 億円規模の市場創出を国の達成すべき目標として設定している。現況では売電の取組に偏りが見られるため、新たな基本計画では売電以外の経済的な価値を生み出す高度利用や多段階利用等、地域が主体となった取組を後押しし、エネルギー効率の高い熱利用の普及拡大、熱源としてのバイオガスの積極的利用等を推進するとしている【同省：2016/09/16】

<http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/bioi/160916.html>

■滋賀県長浜市、2 カ所目の薪販売拠点「あざいウッドステーション」を 10 月中旬同市野瀬町に開設。市が 300 万円をかけ、500 m<sup>2</sup>の敷地に事務所や薪割り機、計量器を整備。地元の工務店や製材業、森林組合等で作る協議会が、市からの依頼で一部補助を受けて運営する。販売ターゲットは近年注目を集めている薪ストーブの利用者。市は 2013 年度、家庭等が対象の設置補助制度を開始。住宅を新築する若い夫婦を中心に利用が広がっている。同市木之本町にある 1 カ所目の販売拠点「ながはまモクモク薪市場」は、9 月 17 日から 12 月迄月一回ペースで薪の休日販売会を開く【中日新聞：2016/09/17】

<http://www.chunichi.co.jp/article/shiga/20160917/CK2016091702000010.html>

■「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」の一部（賦課金減免制度関係）が 10 月 1 日に施行されることに伴い、減免の割合及びその対象となる事業の種類等を定める政令案が 9 月 23 日に閣議決定。今回の政令改

正では、賦課金の減免割合が政令で一律 8 割となっていたのを国際競争力維持・強化等の観点から①製造業等（農業等含む）と製造業等以外の事業で減免率を分ける（製造業等 8 割、製造業等以外 4 割）とともに、②事業者の省エネの取組が不十分な場合は減免率を引下げることとなった【経産省：2016/09/23】

<http://www.meti.go.jp/press/2016/09/20160923001/20160923001.html>

■林野庁、平成 27 年の木材需給に関するデータを集約・整理した「木材需給表」を取りまとめ、公表。総需要量は 7,530 万 m<sup>3</sup>（丸太換算。以下同じ）で前年比 0.7%減少。国内生産量は 2,505 万 8,000 m<sup>3</sup>（前年比 6.0%増加）、輸入量は 5,024 万 2,000 m<sup>3</sup>（前年比 3.7%減少）。炭、薪、燃料用チップ及びペレットを指す「燃料材」に関しては、総需要量が 410 万 2,000 m<sup>3</sup>（前年比 39.5%増加）、国内生産は 294 万 6,000 m<sup>3</sup>（前年比 59.8%増加）、輸入量は 115 万 6,000 m<sup>3</sup>（前年比 5.3%増加）。木材自給率は燃料材のみでは 71.8%（前年比 9.1 ポイント上昇）、全体では 33.3%（前年比 2.1 ポイント上昇）となり平成 23 年から 5 年連続で上昇。木質バイオマス発電向け燃料材需要の急増と外材の輸入減が続く中で、相対的に自給率が高まる構図に【同庁、J-FIC ニュース：2016/09/27】

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kikaku/160927.html>

<http://www.j-fic.com/news/page/2>

■東燃ゼネラル石油（株）（東京）と日揮（株）（神奈川）、北海道室蘭市に輸入 PKS を 100%燃料とするバイオマス発電所の建設を計画。出力は国内最大級の 7 万 4,900kW。東燃ゼネラル石油が 9 割、日揮が 1 割を出資し新会社を設立する。建設予定地は東燃ゼネラル石油の関連会社が所有する同市港北町の油槽所跡の遊休地約 4 万 m<sup>2</sup>。発電した電気は FIT を活用し販売する予定だが、売却先は未定。2017 年に着工し、20 年の稼働を目指す【北海道新聞：2016/09/27】

<http://dd.hokkaido-np.co.jp/news/economy/economy/1-0320582.html>

■（株）十文字チキンカンパニー（岩手）が同県九戸郡軽米町晴山に整備していた鶏ふんバイオマス発電所が完成、28 日に竣工式。鶏ふんを活用した発電事業施設は国内 5 例目で、本州では初。これまで肥料や融雪剤として活用していた鶏ふんを県内全域の 190 の農場から集め、年間約 13 万 t 処理する。最大出力 6,250kW。年間発電量 4,725 万 kW 時で、一般家庭約 1 万世帯分に相当する 3,630 万 kW 時を（株）パルシステム電力（東京）に売電し、残りは社内電力として活用する。総事業費約 65 億円。8 月上旬から試運転を行っており、11 月 1 日から本格稼働を目指す【岩手日報：2016/09/29】

[https://www.iwate-np.co.jp/cgi-bin/topnews.cgi?20160929\\_7](https://www.iwate-np.co.jp/cgi-bin/topnews.cgi?20160929_7)

■日本製紙（株）（東京）、静岡県富士宮市に保有する「北山社有林」で創出した「J-クレジ

ット」を CO<sub>2</sub> 排出ゼロの電力供給向けに提供。エネルギー事業・建設資材販売などを手掛ける地元企業で、電力販売を行っている鈴与商事（株）（静岡）が、同県を中心に展開する CO<sub>2</sub> を相殺した地産地消のカーボンフリー電力供給に活用する。北山社有林（670ha）は富士山麓に位置し、持続可能な森林経営を目指す森林認証制度「SGEC」取得第 1 号。2012 年から間伐促進プロジェクトで森林吸収による排出枠を創出している【日経 BP 環境経営フォーラム：2016/09/29】

[http://business.nikkeibp.co.jp/atcle/f/15/238719/092901653/?s\\_cid=bpn\\_TopTl](http://business.nikkeibp.co.jp/atcle/f/15/238719/092901653/?s_cid=bpn_TopTl)

■（株）ファーストエスコ（東京都）グループが、大分県豊後大野市に建設していた木質バイオマス発電所「エフオン豊後大野発電所」（定格出力 18,000kW）が竣工式を実施（9 月 29 日）。2014 年 9 月に着工。今年 6 月から試運転を重ね、8 月 31 日に営業運転を開始していた。年約 21 万 t を扱う木質チップサイロや、チップを燃やして蒸気を発生させるボイラ、タービン・発電機建屋、蒸気を空冷して水に戻す復水器、貯木場などを整備。総工費は約 80 億円で、うち約 8 億 5,000 万円を県が補助。FIT を活用し、新電力の日本テクノ（東京都）に売却。年約 30 億円の売り上げを目指す【大分合同新聞：2016/09/30】

<http://www.oita-press.co.jp/1010000000/2016/09/30/JD0055055506>

■ 鋳物製品製造の岡本（岐阜）が、薪ストーブの新製品「AGNI-HUTTE（アグニ ヒュッテ）」を 10 月 1 日より発売。蓄熱性の高い鋳鉄を素材とし、針葉樹の薪でもゆっくり完全燃焼できる高い燃焼効率を実現した「アグニ」シリーズの第 3 弾。「ヒュッテ」は山小屋の意味。近年の高気密、高断熱の住宅性能に対応し、コンパクト化を進め、室内にたたずむ愛犬をイメージしたデザインにした。日本デザイン振興会が 9 月 29 日に発表した本年度グッドデザイン賞を受賞。特に優れたデザインとして評価された「グッドデザイン・ベスト 100」にも選ばれた。同社では初の受賞。縦 65 cm×横 33 cm×奥行き 52 cm。最大薪投入容量は 9 kg、最大出力 7,000kcal/h。価格は 39 万 8,000 円（税別）【岐阜新聞：2016/09/30】

[http://www.gifu-np.co.jp/news/kennai/20160930/201609300910\\_28133.shtml](http://www.gifu-np.co.jp/news/kennai/20160930/201609300910_28133.shtml)

■（株）大林組（東京）グループ会社の大月バイオマス発電（山梨県大月市）が運営する「大月バイオマス発電所」、燃料となる木質チップ工場の建設計画が頓挫。当初は発電所近くに市外の産業廃棄物処理業者が工場を建設する計画だったが、この業者が別の会社と合併したため工場建設計画が白紙に。大月バイオマス発電は採算が取れないので同社によるチップ工場建設は難しいとしている。工場に木材を運んで木質チップに加工し、発電所に買い取ってもらうことを期待していた地元の林業関係者は、対策を検討するため 4 月に「大月市木質バイオマス持続的活用協議会」を設立。大月市は 9 月定例市議会に木質チップとして活用できる木材の量を調べる事業費 1,498 万円を補正予算案として提出。本会議では、工場の設置を大月バイオマス発電に強く求めていくとしながらも、協議会が工場を作るこ



とも検討するとしている。発電所の方は2018年8月商業運転開始を目指し、8月から建設工事が始まっている【読売新聞：2016/09/30】

<http://www.yomiuri.co.jp/local/yamanashi/news/20160929-OYTNT50118.html>

■ホームセンターのカンセキ（栃木）のWILD-1事業部が企画したロケットストーブ「テンマクデザイン マキコン」とタープ（日よけ）「テンマクデザイン 青空タープ」が2016年度グッドデザイン賞を受賞。マキコンは間伐材などの薪で安定した燃焼が得られるロケットストーブ。ステンレス製の折り畳み式で、使わない時にはコンパクトに収納でき、使用時は簡単に組み立て着火できる。煙突上と胴体上の2カ所での調理が可能。同事業部開発商品の受賞は今回で4回目、5商品に。マキコンは2016ベスト100にも選ばれた【下野新聞：2016/10/01】

<http://www.shimotsuke.co.jp/news/tochigi/top/news/20161001/2465846>

■経産省、2017年4月1日からのFIT法改正を踏まえた調達価格の算定について議論する調達価格等算定委員会（第23回）を10月4日に開催。エネルギーミックスにおける2030年度の再生可能エネルギー導入水準（22～24%）の達成のため、固定価格買取制度等の見直しを行うもの。改正FIT法では、買取価格や買取区分の設定のみならず、新たに「価格目標」「複数年度価格設定」「入札対象電源（電源規模等）」「入札実施指針」等についても決定する。木質バイオマスの価格目標設定については、未利用木材等のバイオマス発電所の原価構成は7割が燃料費であることから、「燃料の集材の効率化等の政策と連携を進めながら、FITからの中長期的な自立化を図る」のを目指すべき方向性の案としている。今回は価格目標について議論され、次回以降に入札制度、各電源の買取価格等の設定等について議論する予定【同省：2016/10/04】

[http://www.meti.go.jp/committee/chotatsu\\_kakaku/023\\_haifu.html](http://www.meti.go.jp/committee/chotatsu_kakaku/023_haifu.html)

■東京大学アジア生物資源環境研究センター（東京）、農林中央金庫（東京）の寄付で「木材利用システム学」部門を10月1日に設置。アジア地域における木質資源の持続的理想循環システムの構築を目的として木材利用に関する環境評価、経済効果、マーケティング、政策等の研究を行う。それらの成果に基づき、自然科学と社会科学の融合による木材の加工・流通・利用に関する新たな研究領域の確立を目指す。CLTなどの新規木質材料利用促進、非住宅分野での木材利用、土木資材、エネルギー分野での木材利用促進等もテーマとなる。農林中金は3年間で1億3,500万円を寄付。さらに農林中金は同研究部門の新設に合わせ、幅広く木材関連業者が参加する「ウッドソリューション・ネットワーク（WSN）」も設立【農業協同組合新聞：2016/10/04】

<http://www.jacom.or.jp/kinyu/news/2016/10/161004-31003.php>

■大分県豊後大野市と福岡県みやま市が、「地域再生可能エネルギー活用に向けた連携協定」を締結（10月4日）。豊後大野市は、市営太陽光発電所や、木質バイオマス発電所（三重町）などの電力を官民共同の電力売買会社が買い取り、市内外で販売する構想を検討中。本年度バイオマス発電所の排熱利用なども含めた「市エネルギービジョン」を策定。みやま市は太陽光発電が盛んで2015年に地元銀行などと共に売買会社を設立し、全国の自治体で初めて家庭向けに電力を販売。同様の協定を鹿児島県の2市町と結んでいる他、売買会社は東京都環境公社と業務提携している。協定は、売買会社の設立・運営、電力の相互融通、新電力事業による住民サービス向上や地域活性化、スマートコミュニティー実現への技術開発、人材育成等について連携・協力することを定めている【大分合同新聞 :2016/10/5】  
<https://www.oita-press.co.jp/1010000000/2016/10/05/JD0055070506>

■温泉の加熱や暖房用に薪ボイラとチップボイラを導入している岐阜県郡上市明宝奥住の明宝温泉湯星館で、ドイツ製の高性能薪割り機の試運転を開始。関係者約30人が視察。薪割り機は同館に薪ボイラを納めた「森の仲間たち」社（岐阜）が輸入。操作性や性能の確認は同館への薪納入を担う地元の「明宝山里研究会」に依頼した。十字状の刃に長さ1mの丸太を押し当てて、一度に四つに割ることができる。3枚の刃を組み合わせたものに交換すれば六つに割ることも可能。価格は約200万円【読売新聞：2016/10/05】  
<http://www.yomiuri.co.jp/local/gifu/news/20161004-OYTNT50202.html>

■福島県、木材を発酵させて都市ガスと同じ成分のメタンガスを抽出する国内初の新技術について、南相馬市の民間倉庫に実証プラントを設置し、実用化に向けた実証試験に着手（10月3日）。新技術は国立研究開発法人森林総合研究所（茨城市）が開発したもの。高速回転するセラミック製のビーズ（1個0.5mm）や酵素で木材の細胞壁を微生物が食べられるように分解。木粉と酵素、水を混ぜて、専用装置で生成された液体をタンクに入れ、発酵させることで発生したメタンガスを回収する。県によると、スギの木粉1kgからメタンガス約240ℓが抽出できる見込み。木粉に含まれる放射性物質は抽出されるメタンガスには全く含まれず、生成の過程で発生する残りかずに濃縮される。実証結果は年度内にまとめられる【福島民友ネット：2016/10/05】  
<http://www.minyu-net.com/news/news/FM20161005-116959.php>

■農水省、バイオマス産業都市の選定結果及び認定証授与式の開催についてプレスリリース。新たに選定した16地域について、10月20日（木）に農水省本館にて授与式を開催【同省：2016/10/05】  
[http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/bio\\_s/161005.html](http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/bio_s/161005.html)

■JFEエンジニアリング（株）（東京）、エム・ピー・エム・王子エコエネルギー（株）（青

森県八戸市) のバイオマス発電施設を受注。同社は王子ホールディングス (株) 100%子会社の王子グリーンリソース (株) (東京) と三菱製紙 (株) (東京) が今年 3 月 1 日に設立した合弁事業会社。同発電所設備は三菱製紙八戸工場構内に設置する予定で、木材チップや PKS、石炭が燃料。出力は約 7 万 5,000kW。業務提携したフィンランドの機械メーカー、バルメットの技術を活用する。JFE エンジニアリングの受注額は 180 億~200 億円程度。2019 年度前半稼働開始予定【日本経済新聞：2016/10/06、三菱製紙 (株)：2016/03/28】  
<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO08110020W6A001C1TJC000/>  
<https://www.mpm.co.jp/company/news/pdf/2016/20160328.pdf>